

第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI一覧表

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和2年度	令和3年度			令和3年度			
1. 郡上市に仕事をつくり安定した雇用を創出する 【産業振興・雇用の充実】	1) 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	DMOの構築による域内経済循環とブランド観光地化の推進	旅行消費額	億円	247	274	173	174	70%	未	新型コロナウイルス感染症の影響により、R3観光入込客は4,076,171人とコロナ前に比べ(R1 5,646,546人)減少が著しい。ウイズコロナ、アフターコロナを見据えながら観光誘客及び域内消費の活性化を図る。	観光課	28	
			延べ宿泊者数	人	526,346	450,480	300,892	295,940	56%	未	新型コロナウイルス感染症の影響により、R3宿泊者数は295,940人とコロナ前に比べ(R1 466,484人)減少が著しい。ウイズコロナ、アフターコロナを見据えながら観光誘客及び域内消費の活性化を図る。	観光課	28	
			来訪者満足度	%	90.0	85.5	89.8	86	95%	未	目標値には達成していないものの、平成30年度の数値を維持している。市観光連盟と連携し郡上市の魅力の発信や受入環境の改善を図り満足度の向上に努める。	観光課	28	
			リピーター率	%	65	-	79.8	53	81%	未	1年以内に再来訪した観光客が52.8%である。年間を通して何度も訪れていただくために、季節ごとの魅力発信や体験内容の充実を図る。	観光課	28	
	2) 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進	ビジネスマッチングにおける契約件数	件	80	24	0	0	0%	未	商談会・第15回多治見ビジネスマッチング「企業お見合い」への参加支援及び企業展示会「メッセナゴヤ2021」の視察参加支援を行った。しかしながら、契約までは至らなかった。	商工課	29	
			廃業予定者と事業承継希望者とのマッチン件数(累計)	件	60	5	12	13	22%	未	登録74件、マッチング件数30組中1組が成立した。(累計13組)	商工課	29	
			空き店舗等を活用した事業への支援件数(累計)	件	60	11	26	28	47%	未	コロナ禍でありながらも2件の申請があった。(累計28組)	商工課	29	
	3) 持続可能な農業経営と集落の維持	農業生産資源の維持・確保と作業の効率化、ブランディングの拡充	新規就農者数(累計)	人	195	60	113	125	64%	未	国、県の支援制度も活用しながら令和3年度は12名前後の新規就農者を確保できた。今後も引き続き育成と確保に努めていく。	農務水産課	30	
			人・農地プラン策定件数	件	111	19	57	110	99%	未	令和3年度は、自治会長会で人・農地プランの説明を行うなど、プラン策定を推進した結果、55地区のプランが策定された。引き続き、プラン策定を推進する。	農務水産課	30	
			新たな6次産業化取組件数	件	20	11	15	15	75%	未	令和3年度の6次産業の取組件数は15件となった。新たな取組の掘り起こしを行い、引き続き6次産業化を推進する。	農務水産課	30	
	4) 地域林業の持続的発展と成長産業化	新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用	環境保全林の整備	ha	600	200	166	112	19%	未	現在は事前調査、境界確認を行っている段階であり、今後は実施面積が増加していく。	林務課	31	
			木材生産量	m ³	150,000	111,000	114,676	117,000	78%	未	近年まれにみる積雪量のため生産量が減少した。増産のための現場指導を行っており、今後効果が期待できる。	林務課	31	
木材生産林における皆伐後の再造林率			%	100	60	54	53	53%	未	伐採前の届け出時に指導を行っており、改善の兆しがある。	林務課	31		
5) スポーツツーリズムの推進	スポーツコミッション機能の強化・充実とスポーツ合宿等の拡大	合宿及び大会の誘致件数	件	120	30	21	77	64%	未	GW、夏季、秋季の予約は埋まってしまうため、今後は、平日、冬季等のシーズン以外の利用促進を図り、件数を増やしていく。	スポーツ振興課	32		
		合宿及び大会誘致に伴う宿泊者数	人	30,000	7,180	3,865	5,393	18%	未	合宿、大会による利用者(日帰り含む)は、12,339人であったが、コロナの影響により、日帰りの利用者が多くなったため、目標値を下回った。今後はシーズン以外の利用促進を図り、人数を増やしていく。	スポーツ振興課	32		
		少年スポーツ団体の加入率	%	68	66	59	60	89%	未	新型コロナ感染拡大防止による活動制限により加入率は減少している。また、児童生徒の減少により、種目によっては、競技が成立しない団体もある。今後は、クラブ間の統合や指導者研修会の開催、協議の場を設ける等により、新たな組織体制を確立していく。	スポーツ振興課	32		

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和2年度	令和3年度			令和3年度			
2. 郡上市への新しいひとの流れをつくる 【定住・交流・移住の促進】	1) 移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	UIターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築	地域おこし協力隊の市内定着率	%	80	74	81	79	99%	未	令和3年度は総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用した隊員6名と過疎地域の実践隊員2名が郡上市内で活動を行っている。(内1名が任期途中で委嘱関係を解消。) 定住率は、全国平均(約65%:R2年度末)と比べても高く、これまでに任期を終えた79.4%の隊員が郡上市内に定住している。	政策推進課	34	
			郡上・ふるさと定住機構を通して移住した人(累計)	人	394	204	274	308	78%	未	令和3年度の実績は18世帯34人となり、順調に増加している。コロナの感染拡大により、地方暮らしの見直されており、多様なニーズに応じた相談や情報発信を行っている。	政策推進課	34	
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数	件	5	2	0	0	0%	未	コロナ禍により、都市部と往来を伴うイベントの開催は見送ったため、R3年度も実績はなかった。	政策推進課	34	
	2) ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致	郡上カンパニープロジェクトにより実現した事業数(累計)	件	10	1	3	6	60%	未	令和2年度に任期満了した第1期3プロジェクトに続き、第2期3プロジェクトがそれぞれ事業化の目途が立った状態で任期を終えることができた。	政策推進課	35	
			人材育成プログラムに参加した都市部企業の数	社	5	0	0	0	0%	未	事業内容精査により、都市部参加型のプログラムから、次世代の創り手育成へのプログラムに転換したことから、目標値への達成が見込めなくなった。	政策推進課	35	
	3) 地域価値の発信と関係人口の獲得	市民と市民、市民と都市部住民が共創する郡上の価値づくり	郡上の逸品を扱う都市部の店舗数	軒	8	4	0	4	50%	未	コロナ禍により、郡上の逸品のセールスに出向けない状況が続いているが、関係人口や郡上出身者などのつながりを頼りに、Afterコロナに向け逸品の掘起しや情報発信を続けていく。	政策推進課	36	
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数(再掲)	件	5	2	0	0	0%	未	コロナ禍により、都市部と往来を伴うイベントの開催は見送ったため、R3年度も実績はなかった。	政策推進課	36	
			東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数	件	30	12	40	41	100%	達成	令和3年度の実績は、41件・11,820,000円となった。今後も首都圏の郡上ゆかりの方々へのつながりづくりと共にふるさと寄附の周知も行っていく。	政策推進課	36	
	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【子ども子育て環境の整備】	1) 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	安心して子育てができる体制及び支援の充実	ファミサポ提供会員数(累計)	人	500	419	365	123	25%	未	会員の高齢化やニーズの多様化に伴い、会員を確保することが困難となっているため、事業を広く周知し、会員の増員を図っていく。また、委託先のNPO法人との連携を図りながら事業の内容を充実させる。	児童家庭課	38
				放課後児童クラブ開設数	箇所	15	9	12	12	80%	未	2つのNPO法人により市内12ヶ所で運営されており、保護者が利用しやすい環境となり、利便性を図ることができた。放課後児童支援員が高齢化しているため、若い世代の人材確保を行っていく。	児童家庭課	38
2) 子育てと仕事を両立できる環境づくり		仕事と生活の調和を図るための環境整備	市内の岐阜県WLBエクセレント企業数	社・団体	10	5	7	7	70%	未	登録企業は順調に増加しているため、岐阜県とともに、引き続き制度等のPRに努める。	商工課	39	
			未満児保育の提供施設数	箇所	16	16	16	16	100%	達成	公立園7園、私立園9園において未満児保育を実施している。	児童家庭課	39	
3) 結婚活動の支援		出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充	「おみサポ」の登録数	人	90	41	39	40	44%	未	「おみサポ」は、市町村の結婚相談所に登録している会員が登録できるが、マリアージュ郡上の登録者が44人と伸び悩んでおり、おみサポ登録者も増加していない。マリアージュ登録者の9割はおみサポに登録しており、お見合い成功率は年々増加し、出会いの機会は増えている。今後もマリアージュ郡上の会員増加及び「おみサポ」登録者数増加のために、周知活動等を行う。	企画課	40	
			「マリアージュ郡上」を通じた成婚数(累計)	組	276	246	254	256	93%	未	会員数の停滞やコロナ禍による出会いイベントができなかったことにより、成婚者数は2件にとどまった。少数ではあるが、セミナー等の実施や相談員のサポートにより、成婚に繋がっている。今後会員数を増やすことで、出会いの機会を増やし、成婚数の増加につなげたい。	企画課	40	
4) 次代の郡上市を担う人材の育成		チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり	デュアルシステムに参加する企業数	社	5	0	11	13	100%	達成	デュアルシステムが市内企業に周知され、趣旨に賛同し積極的に市内高校生を受け入れる企業が増えた。	商工課	41	
	「Good郡上プロジェクト」に提案する高校生の数(累計)		人	1,660	530	782	919	55%	未	令和3年度は137人の参加があった。引き続き、市内にある2つの高等学校に対して提案に働きかけを行っていく。	政策推進課	41		

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和2年度	令和3年度			令和3年度			
【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】	1) 郡上に適した交通ネットワークの構築	地域の実状に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築	公共交通(路線・自主バス)の利用人数	人	245,000	237,571	174,795	174,421	71%	未	コロナ禍により、昨年度に引き続き公共交通の利用人数は減少したが、自主運行バス(19路線)の運行及び事業者路線バス(11路線)への運行補助により運行を確保した。また、めいほうトンネルの開通に合わせた小川線のダイヤ調整や高校生の乗り継ぎ向上のため鷺見線の運行を見直すことにより、利便性を高めた。	企画課	43	
			バス・鉄道が不便だと感じる人の割合(高齢福祉アンケート)	%	25.0	39.2	32	32	100%	未	次回の高齢者福祉アンケートがR4年度であり、現時点での明確な成果は表せないが、アンケートの意見を踏まえた小川線の時刻見直しの実施、免許返納者に対する公共交通利用料金減免措置(2年間)の継続と利用者拡充のPRなどにより、高齢者が公共交通を利用しやすい環境を継続的に整えていることを踏まえ、基本目標の達成に資する一定の効果があるものと捉えている。	企画課	43	
	2) CATVネットワークインフラの強化と収益性の確保	技術革新への対応及び公的役割を果たしつつ収益を確保する仕組みの構築	インターネット通信速度100M以上の加入割合	%	9.0	7.3	10.5	11	100%	達成	インターネット通信速度100Mbps以上の加入について令和3年度末は516件(総加入件数4,518件)となっており、令和2年度末と比較すると53件の増加となっている。引き続きキャンペーン等を実施し、加入割合の増加を図る。	情報課	44	
			インターネット利用料収入	千円	180,000	154,497	165,714	175,419	97%	未	令和3年度は、インターネット加入数が前年度から88件増加し、4,518件となったことや、上位コースへの移行等により、インターネットの利用料収入は175,419千円であった。ネットワークの安定運用等により引き続き収入の確保に努める。	情報課	44	
			4K・8Kテレビ普及率	%	15.0	7.8	20.9	24	100%	達成	郡上ケーブルテレビアンケート結果により令和3年度は4K・8Kテレビの普及率は24.1%となっている。令和2年度末に完了した郡上ケーブルテレビの光化整備により、BS4K放送が受信できる環境を整備した。	情報課	44	
	3) 災害に強いまちづくりの推進	情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減	防災士資格取得者数	人	200	170	191	202	100%	達成	自主防災組織の強化充実を図るため、防災士資格取得のために要する経費を補助し、防災士の増加を目指している。	総務課	45	
			ライフライン保全対策事業の実施箇所数	箇所	73	31	51	56	77%	未	那比(八幡)、万場(大和)、阿多岐(白鳥)、鷺見(高鷺)、鹿倉(和良)の5箇所のついて事業を実施した。	総務課	45	
	4) 健康づくり・生きがいづくりの推進	健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化	特定健診受診率	%	65.0	56.8	51.3	56	85%	未	コロナ禍の影響もあり、目標値には届かなかったが、実績数値は全国812自治体中、7位と上位レベルである。現状でも全国の自治体と比較しても高い水準にあるが、引き続き65%以上を目指して取り組みを進める。(実績値は法定報告の数字が3年度は、まだ確定していないので、2年度の数字。)	健康課	46	
			健康づくりプロジェクト登録グループ数(累計)	グループ	100	42	92	11	11%	未	コロナ禍の影響もあり、外出控えや密を避けるための行動制限もあり、市民が集まって活動することが難しかったため、登録団体数としては減少した。その一方で企業の登録が増加したことにより、活動に参加する市民は増加した。感染防止対策を実施しながら、個人や企業に対して、引き続き登録者増加のためPR等に取り組む。	健康課	46	
	5) 地域医療の確保と充実	地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化	市内医療機関の常勤医師	人	68	68	64	69	100%	達成	目標となる人数は達成しているため、引き続き常勤医師数の維持に努める必要がある。	市民病院	47	
			住民主体の通いの場の数	箇所	116	78	98	76	66%	未	住民にとって身近な場所での介護予防活動の普及を目指して取り組みを進め、R1までは通いの場の数を増やしてきたが、R2からは感染症の影響で減少に転じている。現状においては人が集まる形での活動の拡大が困難であることから、訪問による健康づくり・介護予防活動の形を模索している。	高齢福祉課	47	
			生活支援活動を行う住民グループの数	団体	7	2	13	14	100%	達成	生活支援コーディネーターによる働きかけをきっかけとしながらも、住民自らが支え合い活動の必要性を感じ、各地域で活動が始まってきた。R3は新たに2団体が増加した。活動内容は、日常家事支援、移動支援などであるが、団体によって特性が異なる。	高齢福祉課	47	

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値		目標達成率	達成状況	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁
							令和2年度	令和3年度			令和3年度			
5. 循環型社会の構築による持続可能な地域づくり 【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化／再生可能エネルギーの導入・活用】	1) 温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策の推進	省エネルギー対策と4R【不要なものの不買・拒否(リフューズ)・ごみの発生抑制(リデュース)・再使用(リユース)・再資源化(リサイクル)】の推進	公共施設におけるエネルギーコストマネジメント(運用の効率化)の実施件数	件	5	0	0	1	20%	未	郡上市本庁舎において、自家消費型の太陽光発電設備を導入した。	環境課	49	
	2) 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・活用の推進	持続可能な循環型社会の構築	郡上市における二酸化炭素排出量	t-CO2/年	4,247	4,424	4,424	4,680	100%	未	コロナ禍の一時的なごみ焼却量の増加から、公共施設の二酸化炭素排出量は増加した。	環境課	50	
	3) 森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進	森林整備と木材利用による健全な森づくり	木質燃料ストーブの設置件数	件	437	287	333	351	80%	未	燃油高騰により買い替え需要はあるが、周知方法が広報掲載のみのため対応を検討する。	林務課	51	
			郡上市産材を使用した新築住宅着工率	%	49.0	33.1	—	55	100%	達成	市産材使用率80%と90%で補助金額に差をつけたことで利用者が増加した。	林務課	51	
6. 持続可能な生活を確保する 【小さな拠点とネットワーク】	1) 主体的な地域づくりと若者の市内定着	郡上市市民協働センターの機能強化と若者の市内定着支援	市民協働センターサブセンターの機能を持つ組織数	組織	7	3	3	3	43%	未	令和3年度にサブセンターの機能を持つ組織数の増加はなかった。既存のサブセンター機能を強化するとともに、サブセンターのない地域でサブセンター候補となる組織への働きかけを行う。	政策推進課	53	
			Good郡上プロジェクトの実現件数	件	7	2	1	1	14%	未	コロナ過の影響もあり、令和3年度は、前年に引き続き1件の実現に留まった。プロジェクトの実現に向けて、団体への協力依頼や協働活動による実現をコーディネートする実現アドバイザーの選定を行うことで、Good郡上プロジェクトを充実させ、推進していく。	政策推進課	53	
			地域おこし協力隊の市内定着率(再掲)	%	80	74	81	79	99%	未	令和3年度は総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用した隊員6名と過疎地域の実践隊員2名が郡上市内で活動を行っている。(内1名が任期途中で委嘱関係を解消。)定住率は、全国平均(約65%:R2年度末)と比べても高く、これまでに任期を終えた79.4%の隊員が郡上市内に定住している。	政策推進課	53	
	2) 小さな拠点とネットワークの推進	小さな拠点と連動した市民生活サービスの再構築	小さな拠点エリア内で地域経営を担う組織数	組織	6	0	0	0	0%	未	小さな拠点エリア内で地域経営を担う組織数は、「地域運営プラン」を策定した地区をカウントするため現段階では0としているが、西和良地区では西和良まちづくり協議会が、「西和良地域振興計画」を、和良地域では、地域協議会において「和良の郷夢ビジョン」を改訂しており、小さな拠点ネットワークの考え方のもと地域運営を行い始めている。	政策推進課	54	
		小さな拠点の核となる生涯学習センターの適正配置完了数(機能移転が必要な3施設を対象)	施設	2	0	0	0	0%	未	生涯学習センターの適正配置に向けて、公共施設適正配置計画に掲載している個々の施設の方針を具体的に実現するための「行動計画(案)」について現在作成中であり、今後はこの計画に基づき検討を進めていく。	政策推進課	54		